

一般質問通告議員

令和4年第7回（12月）定例会

- 1 天 野 京 子
- 2 宮 崎 淳 一
- 3 太 田 紀 己 代
- 4 堀 川 義 徳
- 5 植 木 茂
- 6 岩 崎 芳 昭
- 7 村 越 洋 一
- 8 渡 部 道 宏
- 9 横 尾 祐 子
- 10 阿 部 幸 夫
- 11 丸 山 政 男
- 12 八 木 清 美
- 13 霜 鳥 榮 之
- 14 高 田 保 則

一般質問通告要旨

令和4年第7回（12月）定例会

1 天野京子

1 市長としての人口減少問題への挑戦とは

- 1) 妙高市の人口減少問題の重要な課題と具体的な取り組みはどのようなか。
- 2) 市の人口を増やすことだけが解決のすべてではない。人口オーナス期を迎えて少子高齢化社会であっても幸福に暮らせるようにするために、市長として人口減少問題挑戦への考えはどのようなか。

2 ごみ収集と新ごみ袋への市民理解と普及について

- 1) 令和5年4月から導入するとしている週2回の可燃ごみ収集や新ごみ袋への移行について市民理解の進捗状況はどのようなか。
- 2) 可燃ごみの収集が週2回になると、おむつごみや生ごみ等で重量がかさみ、高齢者にとってごみ出しは大変になる。妙高市地域づくりSDGs交付金の地域助け合い推進活動では、ごみ出し支援があり、地域の助け合いで高齢者のごみを持っていくことが対象の活動となる。週2回の可燃ごみ収集についての説明の際に、妙高市地域づくりSDGs交付金の対象活動もあわせて説明してはどうか。
- 3) 現行のごみ袋と新ごみ袋との差額券の取り扱い場所は、市役所と支所の他にも指定販売店の皆様の協力が必要と考える。指定販売店で差額券の販売を行い、さらに市役所移動窓口号での新ごみ袋や差額券の販売を行ってはどうか。
- 4) 新ごみ袋の購入促進とプラスチックごみ削減のため、スーパーのレジ袋有料化の代わりに新ごみ袋をレジ袋として導入する働きかけをしてはどうか。

3 新図書館等複合施設の進捗と展望について

- 1) 現在の進捗状況はどのようなか。
- 2) コロナ禍であり世界情勢が安定しない状況が続くと予想される。さらには原材料価格が高騰する中で先が読めないことから、令和5年度の当初予算では、新図書館等複合施設の予算計上についてどのように考えているか。
- 3) 高騰している鉄やコンクリート構造の他に、CLTなどの価格が安定している国内産製材を使う構想はなかったのか。
- 4) 新図書館等複合施設の愛称を早期に決めることを望んでいるが、愛称の決定時期についての考えはどのようなか。

- 5) 地域の賑わいづくりや多世代交流の拠点として憩いの場となることを望む。高齢者向けの利便性についての考えはどのようなか。
- 6) 新図書館等複合施設の予算や設計の概要については、正しい情報を伝えることが重要と考える。市民に説明する機会を設けてはどうか。

2 宮崎 淳一

1 城戸新市長の妙高市のビジョンについて

城戸新市長は入村市政の継承と「地域をのこす・妙高をのこす・人口減少への挑戦」を公約に掲げ、当選を果たした。入村市政時の健全な行財政運営をどのように引き継ぎ、持続可能な妙高であり続けるために、今後の城戸新市政の行政・財政運営についての所見を伺う。

- 1) 安全で快適なまちづくりについて、防災・減災に対する考えはどのようなか。また、防災道の駅・長森橋・石塚加茂線・山麓線（主要地方道上越新井線）の全線4車線化・国道18号の関係性についてはどのようなか。
- 2) 長森橋の改築調査について、実施スケジュールと財源についての考えはどのようなか。
- 3) 県立妙高病院の存続について考えはどのようなか。また、けいなん総合病院を含む医師確保について、上越3市とも協調が必要であると思うが、当市の考えはどのようなか。
- 4) 駅周辺の商業等の活性化とあるが具体的にどのような取り組みを想定するのか。
- 5) 米の転作促進について、当市においては冬季の降雪等の影響がある中で、転作に消極的であると考えますが、市長の考えはどのようなか。
- 6) 市政運営への女性参画の促進について、具体的な割合を示していく考えはどのようなか。
- 7) サテライト妙高の再利用について、具体的な考えはどのようなか。

1 障がいある子ども支援について

この世に生まれてきた子どもたち、一人ひとり全てが大切であり愛おしい子どもである。生まれて成長していく過程において、その子が思う気持ちを大切にし、素敵に成長してほしいと思うのは、その子自身であり、親であり家族であり、その子を包む社会であるとする。そのためにも開かれた市民社会を築き上げるために、障がいある子どもたちにも社会参加できる体制を整えて欲しいと思い、市の考えを伺う。

- 1) 妙高市役所に医療的ケア児等コーディネーターを配置してはどうか。
- 2) 医療的ケアを必要とする小児にかかる訪問看護体制の構築についての考えはどのようなか。
- 3) 上越地域内において、3市合同でレスパイト施設の開設をしてはどうか。
- 4) 看護小規模多機能型居宅介護施設の開設についての支援をしてはどうか。

2 子育て支援について

子どもの誕生は、美しく未来への希望が光輝いています。そしてそこから子育てが始まる。生きるための食べ物、生きるための環境としての雨風をしのいだり、暑さや寒さから身を守る家、生きる糧を支えるための収入等を整える両親、家族、保護者は、子どもと共に生きるため支え続ける。市民の生活支援、特に子育て支援は、今切望されている。そのため、市はあらゆる角度からその家族を支えるためにも、以下の提案に対し市の考えを伺う。

- 1) 物価高騰を受けて、0歳から3歳の子どもを対象に紙おむつと粉ミルク及び液体ミルクの購入費助成を行ってはどうか。
- 2) 未就学児に対し妙高市内観光地及び商店で使用できる誕生日ハッピーバースデー券の配布を行ってはどうか。
- 3) 12歳以下の子どもを対象にインフルエンザワクチン予防接種費用の助成を行ってはどうか。

3 駅前周辺整備と空き家利用について

空き家問題は、日本全国どの地域においても起こっている。最近妙高市街地においては、解体する家屋が目立ち、今まで軒を連ね近所付き合いで笑顔の花が咲いていた所に風穴が空いて、心の寒さが吹き抜けるようである。コンパクトシティを掲げる妙高市として、駅前の空洞化は避けたいところである。特に新井駅や関山駅、妙高高原駅前のうれしいおもてなしとして、駅周辺の賑わいを進めているところであるとする。そこで、駅周辺企業や地域住民とのコラボと連携による駅前環境整備の推進について、市の考えを伺う。

- 1) 空き家を有効利用し、冬期間、高齢者シェアハウスを開設してはどうか。

- 2) 降雪時期の通勤・通学困難者への対策として、空き家を有効利用しシェアハウスを開設してはどうか。
- 3) 四季を通して通勤・通学時、快適に電車の利用ができるように、新井駅前周辺的环境整備を行ってはどうか。

4 堀川義徳

1 給食費無償化について

多額の費用が必要な為、現在、主食のみが無償化されている給食であるが、完全無償化することは、子育て世代に対する負担軽減であり期待するところである。開始時期や財源をどのように考えているのか。また、副食の材料を地元生産者に契約栽培してもらうことは、農林課が進めている園芸促進にもつながると思われるがその考えはあるか。

2 妙高高原駅の整備について

妙高高原駅は観光地の玄関口として重要であり、利便性向上のため過去に整備計画を策定したが、実現はできなかった。

多額の整備費用と維持管理費等、妙高市単独では整備ができない事業であるが、今後のインバウンドや北陸新幹線延伸を見据え、重要な整備事業であると考え。整備時期や整備内容などをどのように考えているか。

5 植木茂

1 不登校といじめ対策について

不登校が増えた要因は、児童生徒の休養の必要性を明示した教育機会確保法が背景にあるとも言われており、いじめは人間として絶対許されないという意識を児童生徒に徹底させる必要があることから、当市の不登校の背景や要因、いじめに対する対応や指導についてどのように考えているか。

2 おむつのサブスク「手ぶら登園」の導入について

おむつのサブスク「手ぶら登園」は、保護者と保育士両方の負担軽減や子育て支援と働き方改革にもつながり、また、コロナ禍における感染症のリスクなどの解決策にもつながることから、当市におけるおむつのサブスク「手ぶら登園」の導入に対する考えはどのようなか。

1 妙高市SDGs未来都市計画（Beyond2030 SDGsゼロカーボンへの挑戦）の取り組みについて

- 1) 妙高市版SDGsの推進にあたり、どのようなゴールを目指すのか、周知徹底を図るとともに、参加しやすい環境づくりを進める体制づくりが必要と考えるがどうか。
- 2) SDGsの理念を各施策にどのように融合させ、PDCAサイクルでどのように施策の評価や進捗管理をしていくのか。
- 3) SDGs「質の高い教育をみんなに」の教育の現状と今後の取り組みはどのように進めるのか。また、未来を創り・支える人材（子どもたち）への投資が最優先課題と考えるがどうか。

2 妙高市が目指す「持続可能な農業（農村）」について

- 1) 新規就農者の確保対策にどのように取り組むのか。
- 2) 農業や農村を支えている「小規模農家や家族農家」の小規模な農業を応援する仕組みづくり、基盤を支える施策が必要と考えるがどうか。
- 3) 収穫後の農業用マルチフィルムの撤去不要による省力化、並びに使用済みプラスチックの排出抑制に貢献する「生分解性マルチ」の導入に対する支援制度を創設すべきでないか。

3 女性の活躍推進について

- 1) 男女共同参画を実現するために、どのような重点目標を掲げて取り組みを展開しているか。
- 2) 地域コミュニティ活動の活性化を目指し、活動に参加・参画できる仕組みづくりや人材育成に繋がる具体的な取り組みはどのようなか。
- 3) 女性のデジタル人材を育成することで、企業だけでなく身近な地域づくり活動や高齢者のITを利用できる層と出来ない層との格差解消など、あらゆるデジタル分野で女性の活躍の場が広がっていくことが考えられることから、新たな取り組みを進めていくべきと考えるがいかがか。
- 4) 市職員の職場における女性管理職の割合が低い現状の要因と、女性職員の意欲と能力の向上に向けた取り組みはどのようなか。

1 六十朝市の魅力向上と新井駅周辺の活性化について

新井駅前で古い歴史を持つ六十朝市は、人口減少や出店者の高齢化、中心市街地の空洞化等の理由でかつての賑やかさを失い、将来的には悲観的な見方もある。永く市民に親しまれ、文化的な価値を有する朝市の市の取り組みについて伺う。

- 1) 六十朝市は住民の生活の営み以外にも児童生徒が学習で活用したり、来訪者へ土地の魅力を発信したりするなど、これまで街の重要な拠点として機能してきたと考えるが、市としてどのような位置づけか。第3次妙高市総合計画や立地適正化計画と照らし合わせ、現状の評価と今後の対応はどのようなか。
- 2) 出店内容の多様性や生産者の対面販売は、直売所には無い魅力と可能性がある。六十朝市における起業支援やチャレンジ出店に、今以上の支援が必要と考えるが市の考えはどのようなか。
- 3) 中心市街地の新たな流れを創り出すために、農政のオーガニック産地育成事業の活用や、カーボンニュートラル、エシカル消費など、持続可能なアイデアを朝市に取り入れながら活性化し、新図書館等複合施設の整備と並行して朝市を再構築(610マルシェ)したらどうか。

2 「やろうよ！妙高」実現に向けた施策について

城戸市長のスローガン「やろうよ！妙高」は、市民が主体的に参画した自治体の姿をイメージする。その実現のためにはまず、市政の情報を適切に公開し市民に伝え、市政への理解と関心を深めることが重要ではないかと考える。

- 1) 妙高市は情報を伝える手段として、広報紙(市報みょうこう)に加え、ホームページ、公式LINE、防災行政無線等きめ細かく発信しているが、必要な情報を充分行き届かせるための課題はどのようなか。また、課題を踏まえたうえで、今後の広報に対する考えはどのようなか。
- 2) SNSで複数の相手に対してメッセージを送る機能を使い、地域の役員会等の案内文書の配布に代えてSNSを活用する機会が増えてきている。さらには、双方向での効率の良い情報共有や、コミュニケーションにも役立つことから、市は率先して回覧文書等のSNSの活用を促し情報共有の高度化を推進したらどうか。
- 3) 地域の要望に応じて、市職員から出向いてもらい説明を受けることで住民の皆さんの理解が深まる場面が多くある。さらに踏み込んで、市民と行政の対話の機会、また世代や立場を超えた市民同士の対話の機会を増やしていくことがこれからのまちづくりに求められると思うが、市長の考えや具体的な施策はどのようなか。

1 新図書館等複合施設の建設に伴う設計内容の変更について

新図書館等複合施設の機能として、もっと若者に好まれる現代型の図書館に設計変更してはどうか。

2 ほっとランドの再稼働について

半導体の確保が容易でない昨今、給湯器の修理や供給に時間を要しているが、万一、自宅の給湯器が故障した場合、入浴できない期間が長期になると聞いている。妙高高原地域及び妙高地域には共同浴場、温泉があるが、新井地域には、地域内に安価で利用できる公共性の高い施設がない。

安価で利用できる公衆浴場としてほっとランドを再稼働できないか。

3 可燃ゴミの祝日の収集について

可燃ゴミの収集日について、祝日に関わらず収集できないか。

1 妙高のいいところ発見の市民の「旅」の開催について

私たちは、この妙高市に生まれて、日々穏やかに生活を送っている。四季折々の季節のおかげで、3カ月ごとに季節の変化がはっきりしており、独特の美しい景色が見られ、寒暖差のある季節ごとの野菜を使った御馳走はありがたい限りである。

県外から移住されているかたや観光客の方々が、妙高の自然、歴史、文化を称賛されていることに、私たちはただただ聞き入るだけでなく、当市の人気の観光・お出かけスポット、また、街なかのお店などを実際に把握することは、ここに住む私たち自身にとっても今現在の「妙高」を知る意味では必要なことと考える。市民による地域観光資源発掘チームを組織し、今後の交流人口拡大、移住促進に繋がる観光商品を開発する考えはいかがか。

2 「障がい福祉課」の設置について

当市の現在の行政組織は、20の組織で構成されている。新年度になると国の方針や当市の新たな考え方で、これまでも何度となく組織改革されてきた。

障がいがある市民のかたや妙高市立総合支援学校の教員からも、「福祉介護課、こども教育課のどちらに行っても良いかわからない。一つの課にしてほしい」と言われる。市民目線で捉えた、また他の自治体と足並みをそろえた組織改革が必要と考えるが、障がいのあるかたへの行政サービスを一括して所管する「障がい福祉課」を設置してはどうか。

3 市議会の出前講座を開催して

選挙権年齢を18歳以上に引き下げたことから、若者の選挙への関心を高めてもらおうとの思いと若い人からも市議として立候補していただきたいとの思いから、11月7日に新井高校で「出前講座」を初開催し、18人の生徒から参加していただいた。

生徒からの質問で「自分は上越市から通っている。新井駅前に高校生が勉強ができて、時間を過ごす場所がない。そういう場所を作ってほしいがどうか。」と質問された。初めての「出前講座」。今後、高校生など電車を利用する生徒のためにも、新井駅前に勉強ができる施設を作る考えはいかがか。

10 阿部幸夫

1 観光地域づくりについて

妙高高原・妙高・新井エリア全域で構成される、一般社団法人妙高ツーリズムマネジメント DMOが、平成30年に設立され、妙高山系の恩恵を受けて観光、農業、歴史や文化と観光集客スポットの温泉とスキー場、道の駅やスポーツ施設等が分布する当市において第3次観光振興計画を作成し観光や食事、2次交通に取り組んできている。

コロナ禍で3年近く世界の観光ツアーが中止となり、ここに来てやっと解禁となり秋の紅葉に少しずつ観光客も戻ってきているように感じる。これまでの観光地域づくりやDMOの課題・対策について伺う。

- 1) 四季を通じた観光誘客の推進について、温泉やスキーなどの観光資源を活用した各種ツーリズム事業の展開と国内誘客と外国人観光客の誘客拡大に向けた、四季を通じて観光客を呼び込む戦略をどのように考えているか。
- 2) 効果ある観光情報の発信について、若い世代や外国人観光客を中心に、観光地で観光情報を直接入手する機会やSNSを活用して自ら観光地の情報を得る機会が増えている。観光客に向けた情報通信機器への観光情報発信に向けて、どのように取り組んでいるか。
- 3) インバウンド観光の復活対応について、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、インバウンドの受け入れが皆無となり、With コロナ・After コロナにおけるニューノーマル時代の新たなインバウンド対応が必要と考える。キャッシュレス対応や多言語対応など、渡航制限解除後のインバウンド受け入れに向けた地域内の体制整備はどのようなか。
- 4) マイクロツーリズム対応について、新型コロナウイルスの流行をきっかけに感染防止対策として、自宅から1～2時間の「地元」への近距離観光旅行をマイクロツーリズムというが、地元の魅力を再発見できるだけでなく、経済効果も期待できると考える。市内のマイクロツーリズム対応はどのようなか。

1 4歳～6歳までの定期健診の実施を

虐待の6割が幼保未就園と言われる中で、核家族が進み、地域とのつながりも薄れ、行政ともかかわりが少ない状況にあり、とかく未就園児のいる家庭はいろいろな課題を抱えている。それでも0歳から3歳までは定期健診等があるが、それ以降6歳までの間に「エアポケット」が生じる。この「空白の期間」の中での育児放棄や虐待が問題視されていることから、この「空白期間」にいかに関行政がかかわれるか、またそこでの実態把握、早期発見が必要不可欠の課題となって来る。

このような事から、定期健診や家庭訪問等で実態把握をしながらの見守りも必要と思うが、子どもを育てる「まちづくり」の関係での考えはどのようなか。

2 消費税・インボイス問題について

昨年よりインボイス制度の廃止・中止や延期、シルバー人材センターへの特例を求める意見書が全国の地方議会で採択され、今年7月までに254自治体で423件の意見書が採択された。シルバー人材センターの関係では契約方法の見直しでセンターでの納税義務の発生はなく、それが発注者に移行するとの事だが、問題はここだけのものではない。個人や零細企業の免税業者等の消費税負担増を押し付けるこの制度についての考えはどのようなか。

1 期日前投票と投票終了時間について

10月30日の市長選挙に合わせ、水原、泉、平丸、長沢の4地区において、移動期日前投票所が開設された。高齢化率が高く、主に車を使えない高齢者の方々を対象にした取り組みである。

- 1) 初めての試みだったが、今回実施した効果と課題はどのようなか。また、対象地区の方々の声はどうだったか。声を受けて、移動期日前投票所の設置について今後の見通しはどのようなか。
- 2) 投票率向上のため、期日前投票は有効と考える。ここ数年間において、投票率はどのように変化したか。
- 3) 投票終了時間について、地域によって違いがある。公平性を保つため、投票結果をいち早く知らせるため、また、選挙管理委員会の遅くまでの作業負担を軽減させる意味においても、全地域で投票終了時間を午後7時に統一すべきと考えるがどうか。

2 新図書館機能を発揮させるための活用について

より多くの市民の方々から、新図書館等複合施設を喜んで楽しく利用していただくためのサービスのあり方についてどのようなか。

- 1) レファレンスサービスが不十分にならないためにも、どんな分野の質問や相談にも応じられる必要がある。図書館の職員体制をしっかりと整えておく必要があるが、どのように考えているか。
- 2) 図書館の空きスペースを使い、市民のアートギャラリーの展示について、考えはどのようなか。
- 3) 1階の子育て広場の空きスペース等を活用し、定期的に市民の各団体との市長とトークを開催してはどうか。
- 4) 令和7年に妙高市合併20周年となる。20周年記念事業として新図書館等複合施設整備事業の記念イベントを行ってはどうか。
- 5) 市内経済活性化のためにも、施設前また駐車場などにおいて、テントやキッチンカーを用いたマルシェや定期的なイベント等を開催してはどうか。

3 夏休みの児童クラブの過ごしかたについて

放課後児童クラブをより豊かなものにするために、NPO法人ゆめきゅんばすでは夏休み中、児童クラブに通う児童を対象にLet's Try みょうこう アクティビティー（体験型教室）を開いた。コロナ禍、子どもたちに楽しい夏を過ごせるように企画した。

- 1) 実施後、利用者のアンケートはどのような結果、効果及び課題があったか。
- 2) 児童クラブの運営をより豊かなものにしていただきたいと期待している。効果があれば、今後はアクティビティー（体験型教室）を市内全域に発展させてはどうか。
- 3) 各児童クラブにおいてスタッフの負担にならぬよう様々な体験にあたっては、地域活動人材制度を活用し指導者の派遣を考えてみてはどうか。

13 霜 鳥 榮 之

1 妙高開発特定目的会社への売却地（妙高高原地内）の流れの経過について

当該地の流れの経緯については、明快な認識に至っておらず、市長選のさなかにも異論が出る状況にもあった。寄附を受けてから入札・売却に至る経緯について、また売却に対する条件等について、一連の経緯について伺う。

- 1) 寄付要請のあった時期とその経緯、寄付内容等についてはどのようなか。
- 2) 当該地の売却公募に至った経緯等についてはどのようなか。

- 3) 売却にあたっての条件内容等についてはどのようなか。
- 4) リゾート開発についての計画と、行政のかかわりについての考えはどのようなか。

2 国道 292 号、第 1～第 3 工区の完了に伴う問題・課題について

地域住民の長年の懸案であったこの改良工事も、一部を残し工事が完了し、地元地域の皆さんの喜びはひとしおである。また、ここを通行する関係住民にとっての喜びも同じである。地元地域では、供用開始前の 10 月 1 日に交通安全祈願祭を催し、その喜びを表したが、供用開始となって現地を走行した結果、問題・課題がいろいろ見えてきて、さる 11 月 8 日には地元地域からいくつかの改善要望が出された。その結果、県からの答弁はどのような様であったか、その点も踏まえて、以下について伺う。

- 1) 新国道 292 号では、楡島方面から来た時に、交差点が非常に分かりづらい。交差点における横断歩道・歩行者用押しボタン信号機の設置や、交差点手前での案内表示看板の設置、旧 292 号沿いの郵便局前に設置されている案内表示看板の取り扱い等、それぞれについての考えはどのようなか。
- 2) 旧国道 292 号、猿橋から出て来たときの一時停止の標識がないことや、見通しが良くないことへの対応策についての考えはどのようなか。
- 3) 長沢原地域から長沢方面に向かって国道 292 号に合流する丁字路においても、安全対策としてのカーブミラーは絶対に必要不可欠のものと思うが、考えはどのようなか。
- 4) 以上すべての課題については、設計段階で全て網羅し、図面には落とし込んでおくべきものと思う。国道に付随する市道の関係や、公安委員会の関係等、安全対策に対する基本的な考え方はどのようなか。

3 災害救助法と県災害条例対応の弊害対策について

昨年度の異常な豪雪（ドカ雪）で災害救助法に基づいた申請にも関わらず、県の救助条例の対象での除雪対応となった。しかも一昨年は救助法での対応であったにもかかわらず、制度内容のこだわりからの解釈変更でもあったと思われる。この弊害は対象自治体であり、現地対象世帯である。その後各地からの抗議に基づき、災害救助事項の事務取扱要領の見直しが図られたが、豪雪地帯の現地から見た場合にこれで良しとは言えない状況である。特に（6）の屋根雪の除雪の項のア～ウまでの内容だが、当局の考えはどのようなか。

- 1) 今回の見直しで昨年度生じた問題・課題は解消されると思うか。
- 2) 法の適用と通常時の境についての確認はどのようなになっているか。
- 3) ア、イ、ウ、のそれぞれの課題について伺う

4 介護保険制度改訂への内容について

厚生労働省の社会保障審議会では、利用料の引き上げ（一定所得以上は2～3割負担を導入）や要介護1、2の訪問介護給付外し、ケアプラン作成の有料化、老健施設などの相部屋（多床室）の室料有料化。介護保険料の支払い年齢引き下げ、福祉用具貸与制度の販売（購入）への転換、補足給付のあり方などを提示している。「史上最悪」とされる改悪メニューに対し、全国の利用者と事業所から不安や怒りの声が上がっている。福祉用具についても、貸与制から販売へ転換することが検討項目の一つとなっている。要支援1、2はすでに介護給付から外され、市の「総合事業」に移行し、行政負担の問題も絡んでくる。物価等の極端な値上がりと年金削減の中で、75歳以上の医療費負担の2倍化に続き、介護でも大幅な負担増と給付削減が狙われている。このような見直しに対する当局の考えはどのようなか。

14 高田保則

1 笹ヶ峰高原に新たなエコモビリティの導入について

以前から笹ヶ峰高原へは、化石燃料車の乗り入れ規制をはじめとする一般車の規制を提案してきたが、妙高市SDGs未来都市計画の中で、笹ヶ峰高原における新たなエコモビリティ導入や一般車の乗り入れ規制等が計画された。

一般車の乗り入れ規制については、以前の回答では、最初は「検討」、次は「関係機関と協議」と、取り組み方の進捗がみられたが、満1年を過ぎた現在、どのような関係機関と、どのような内容を協議されているか伺う。

2 サテライトキャンパスの誘致について

内閣府地方創生推進室では、若者の東京一極集中を是正し、地方への若者流れを促進するため、平成30年6月に交付された「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」に基づき、東京の大学の定員抑制や地方移転促進等を進めている。

妙高人口ビジョンでは、高校卒業後の4年制大学や専修学校への進学は約94%と、市外への転出がみられる。

進学による転出を防ぐ手段として「サテライトキャンパス」の誘致に取り組んではどうか。内閣府の取り組みとマッチするし、若者の流出に歯止めがかかるのではないかと考えるが、いかがか。

3 地域通訳案内士制度の創設について

地域通訳案内士制度については、令和2年3月議会の一般質問でも取り上げたが、外国人ボランティアの育成を進めるとの答弁があり、国際観光都市を目指している妙高市としては、ちょっと残念な回答であった。海外の有名な観光地には、必ずプロの観光ガイドがいて、詳しいガイドがなされている。

インバウンド対応が多くなる将来は「地域通訳案内士」が必ず必要となるし、そのために備える制度の創設は必要と考える。また、「地域通訳案内士」育成方法は、アウトソーシングによるものでもいいと考えるが、いかがか。